

2012. 1.

(主な内容)

- 2012 年の展望 — 日本の政治 ..... 1
- 2012 年の展望 — 日本の経済 ..... 4
- 2011 年 (1 月～12 月) の  
時事世論調査結果 ..... 7
- 告知板 ..... 8

# 中央調査報

## ■ 2012 年の展望 — 日本の政治

### — 「消費税解散」含みで波乱必至 —

時事通信社 政治部次長 藤野 清光

野田佳彦首相が政権の命運を懸ける消費増税をめぐり、与野党の攻防が新年早々から始まっている。首相は消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革実現に向け、衆院解散も辞さない姿勢を打ち出し、民主党内の増税反対派や野党をけん制。自民、公明両党はこれに反発、首相の「強気」を逆手に取り、1月24日召集の通常国会で野田政権を解散に追い込む構えだ。政界再編の契機ともなり得る解散・総選挙は行われるのか。あるとすれば通常国会か、今秋か。これが2012年政局の最大の焦点となる。

#### ◇ 「野田・岡田」コンビで突破図る

首相は1月13日、内閣改造・民主党役員人事に踏み切った。岡田克也前幹事長を政権ナンバー2となる副総理兼一体改革担当相として迎え入れるなど、5閣僚を交代させる中規模の改造。防衛相に田中直紀参院議員、法相に小川敏夫参院幹事長を起用した。また、国対委員長だった平野博文氏を文部科学相として再入閣させ、国土交通副大臣の松原仁氏を国家公安委員長兼消費者・拉致問題担当相に充てた。平野氏の後任の国対委員長には城島光力氏が就いた。一方、退任したのは参院で問責決議を受けた一川保夫前防衛相、山岡賢次前消費者担当相に加え、蓮舫前行政刷新担当相、平岡秀夫前法相、中川正春前文科相。

首相は改造内閣発足後の記者会見で、「行政改革、政治改革、社会保障と税の一体改革を着実に推進するための最善かつ最強の布陣」と強調。特に岡田氏については「心から尊敬し、人間として信頼している。大きなテーマでぶれず、

逃げずにきちっと結論を出せる政治家だ」と持ち上げ、同氏を政府・与党の「司令塔」として、二人三脚で一体改革を推進していく決意を表明した。

岡田氏に絶大な信頼を寄せる首相は、昨年9月の政権発足時にも官房長官就任を打診。この時は、菅政権で幹事長を務めた直後でもあり固辞されたが、12月下旬から首相は改造人事の目玉として、岡田氏の閣内取り込みにも再び動きだした。年明け1月6日、首相は首相公邸裏口から岡田氏をひそかに招き入れると、副総理就任を要請。岡田氏は「官房長官は困るよ」と軽口をたたきながらも、「首相が考える一番いい形になるなら結構だ」とあっさり受諾した。

原理主義者とも評される岡田氏を首相が起用したのは、民主党内の抵抗を排して小沢一郎元代表の党員資格停止処分を主導するなど、政治家としての「突破力」に期待してのことだ。菅政権当時、岡田氏が子ども手当見直しなど民主党の主要政策見直しに関する自民、公明両党との

3党合意を取りまとめ、両党と一定の関係を築いたことも考慮したとみられる。

### ◇「最善、最強」に疑問符

ただ、岡田氏を除けば新たに入閣した顔触れはパンチ力に乏しい。これは、野党が求める問責2閣僚の更迭に応じなければ、通常国会冒頭から混乱しかねないという「追い込まれた末の人事」であったという事情も大きく影響している。

とりわけ田中防衛相はもともと農政が得意分野とされ、安全保障政策に精通していると言いが難い。衆院議員も3期務めたベテランであることから、年功序列を重んじる興石東民主党幹事長(参院議員会長)の意向を反映させた「順送り人事」(同党中堅)との評価がもっぱらだ。その田中氏は就任早々、沖縄県の米軍普天間飛行場移設工事の「年内着工」に言及したり、自衛隊を海外派遣する際の武器使用基準と武器輸出三原則を混同したりして物議をかもしており、自民党は「素人の後任に素人を持ってくるなんて大した度胸だ」(関係者)と、首相の任命責任を徹底追及する方針。首相が語る「最善、最強の布陣」は、自画自賛と受け取られても仕方ないだろう。

### ◇解散辞さぬ決意

内閣改造を受けて報道各社が実施した世論調査では、野田内閣の支持率は横ばいか下落で、政権浮揚に結び付かない珍しい結果となった。それでも首相は、悲願の消費増税実現へ「前のめり」の姿勢を一段と強めつつある。

「ネバー、ネバー、ネバー、ネバーギブアップ。大義のあることを諦めないで、しっかりと伝えていくならば、局面は変わると確信している」。首相は1月4日の年頭記者会見で、チャーチル英元首相の言葉を引用して、一体改革の意義を粘り強く野党や国民に訴えていく決意を強調。さらに同16日の民主党大会では、「やるべきことをやり抜いて民意を問う」「野党に理解してもらえない場合は、法案を参院に送って、つぶしたらどうなるかよく考えてもらう手法も時には採用する」などと述べ、消費増税関連法案が野党多数の参院で否決されたりした場合は解散も辞さない考えを表明した。

就任以来、野党に低姿勢で臨んできた首相が「攻め」への転換を打ち出したのは、衆参ねじ

れ状況の下で政府提出法案の成立率が34.2%と異例の低水準にとどまった昨秋の臨時国会の苦い経験があるからだ。「14年4月に8%、15年10月に10%」とする消費税率引き上げの民主党案を了承した昨年12月末の党会合で、首相は増税反対派の説得に当たる際、「政権を頂いて約4カ月、丁寧な国会運営を心掛けてきたが、来年は国民のための正念場の年だ。『君子豹変する』の立場で臨む」と宣言していた。

首相が持つ権力は、人事権と衆院解散権の二つ。内閣改造が世論にインパクトを与えることができなかった以上、残るは解散カードをちらつかせて、選挙基盤が確立していない当選1回議員の多い民主党内ににらみを利かせると同時に、与野党協議に応じる姿勢を見せない自公両党に協力を迫るのが首相の政権運営戦略とみられる。実際、首相を支える岡田氏らも「(政権交代後)民主党で4人目の首相はない」と漏らしており、国会運営が行き詰まった場合、野田首相は内閣総辞職ではなく解散を選択するとの見方は少なくない。

首相は今後、政府・与党で決めた一体改革の素案を基に野党に協議を呼び掛け、それを踏まえて大綱を策定。3月末までに消費増税関連法案を閣議決定し、国会に提出する段取りを描く。併せて、国会議員の定数削減、国家公務員の給与削減など「身を切る改革」についても「通常国会で成立を期す」(首相)構えだ。しかし、通常国会ではいくつもの難関が首相を待ち受けている。

### ◇首相批判強める小沢元代表

自公両党は消費増税について、民主党の衆院選マニフェスト(政権公約)違反などとしており、与野党協議に応じない方針を崩していない。岡田氏が1月16日、自民党に副総理就任のあいさつを行った際も、同党の石原伸晃幹事長は「幹事長同士なら話がしやすいが、岡田さんは政府(の立場)なので、なかなかお会いすることはできない」と、つれない態度を見せた。首相の解散示唆発言に対しても、そもそも早期解散に追い込みたい自民党は「堂々とやったらいい」(大島理森副総裁)と受けて立つ構えで、野党へのけん制にはなっていない。

首相や民主党執行部は野党が協議を拒否し続けた場合、民主党単独で消費増税関連法案を提

出すことも視野に入れる。だが、同党内の増税反対論は根強く、3月にかけて党内情勢が再び緊迫することも予想される。

反対派の中核をなすのは小沢一郎元代表を支持する議員らだ。元代表は「消費税を掲げて解散と言っているようだが、どういう政治感覚をしているのか分からない」と消費増税に突き進む首相への批判を強めており、民主党大会直後に開かれた元代表が会長を務める勉強会には、同党議員ら109人が参加。通常国会を前に「数力」で首相に圧力をかけた。

党内では昨年暮れ、元代表に近い内山晃衆院議員ら9人が消費増税路線に反発して離党届を提出するなど、首相の政権運営への不満から計11人が離党する事態が起きた。「離党予備軍はまだいる」との見方は強く、消費増税関連法案の党内調整が大詰めを迎える段階では、元代表支持グループの動向が焦点となる。野党が民主党の混乱に手を突っ込む形で内閣不信任決議案や首相問責決議案を出してきた場合、採決で民主党から同調する動きが相次ぐ可能性もある。民主党内の大量造反により不信任案が可決されれば、首相は解散か総辞職を選ばざるを得ず、同党は分裂が避けられなくなる。

もっとも、元代表の側も政治資金規正法違反事件での裁判を抱え、求心力の低下に歯止めがかからない。内山氏らの集団離党も、元代表の制止を振り切ったものだった。だが、元代表が描く復権へのシナリオは、4月にも想定される判決で無罪となることが絶対条件であり、当面は党内での主導権争いよりも裁判対策に全力投球せざるを得ない状態が続く。

#### ◇予算関連法案でも攻防

首相が3月に関連法案の国会提出にこぎ着けたとしても、今度は6月の会期末近くにも予想される消費増税関連法案の採決が高いハードルだ。通常国会ではまた、12年度予算関連法案をめぐっても与野党の激しい攻防が展開されるとみられる。自民党は昨年と同様、赤字国債の発行を可能にする特例公債法案の成立を引き延ばす構え。加えて、12年度予算案では、基礎年金の国庫負担割合を維持するための財源に、将来の消費増税を前提とする交付国債を充てたが、野党はこれにも「粉飾的手法」（石井啓一公明党

政調会長）などと反発しており、交付国債発行法案の扱いも焦点となる。

これら重要法案の成立に道筋を付けることができない場合、野田首相は9月の民主党代表選での再選が厳しくなるのは言うまでもない。解散断行を示唆する首相に対し、小沢元代表は「野田氏で解散は事実上できない。今のままでは政局が行き詰まる可能性は大きい。選挙管理内閣みたいにならないうち、今年中に総選挙があるのではないかと、退陣に追い込まれるとの見方を示している。与野党双方では、消費増税関連法案などの成立と引き換えに首相が解散を確約する「話し合い解散」の可能性も取り沙汰されており、与党内、与野党間で複雑な駆け引きが繰り返されそう。

#### ◇谷垣総裁も正念場

一方、与野党協議に応じようとしないうち自民党も苦しさを抱えている。谷垣禎一総裁はもともと消費増税が持論であり、10年の参院選で同党は10%への引き上げを公約に掲げたからだ。「解散に追い込んで選挙して勝ったら、自民党はどうするのか。消費税法案なんか出せなくなる」（森喜朗元首相）と執行部方針への異論は根強く、党の支持率も低迷が続いている。このため、執行部は法案提出前の解散を求めてきた従来の主張を軌道修正し、法案提出後の議論には応じるとした。公明党にも、民主党が社会保障制度改革の全体像を示してきた場合は協議に応じてよいとの柔軟論が出始めており、今後、自公両党の間で足並みの乱れが生じる可能性もある。

ただ、成立に協力しても首相が解散を約束する保証はない。谷垣氏は就任以来、消費税に限らず環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加問題などでも推進派と慎重派の間で板挟みとなり、明確な方針を示すことができないというジレンマを抱えてきた。通常国会で野田政権を解散に追い込めなければ、今秋の総裁選での谷垣氏再選はないとの見方が党内では支配的だ。既に石破茂前政調会長や石原幹事長ら、「ポスト谷垣」候補の総裁選をにらんだ動きも始まっている。谷垣氏にとってもこの1年が正念場となるのは間違いない。

# ■ 2012年の展望 ― 日本の経済

## ― 一体改革、TPPに挑む野田政権 ―

時事通信社 経済部次長 堀川 弘文

2012年の日本経済は、円高や欧州債務不安などの懸念材料が引き続き山積するが、政府にとって東日本大震災からの復興を軌道に乗せることが大きな課題となる。補正予算により復興需要の本格化が期待される一方、震災による原発停止で、電力不足問題も産業界の足を引っ張りかねない。内外に不安要因が事欠かない中、野田佳彦首相は税と社会保障の一体改革や環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加など、国の将来を左右する難題に取り組む。参院で野党が多数を占める「ねじれ国会」で政権運営が思い通りには進まない上、民主党内にもTPPなどへの反対論は根強く、今年も厳しいかじ取りが続く。

### ◇遠のくデフレ脱却

政府は12年度の国内総生産(GDP)成長率について、物価変動の影響を除いた実質で2.2%とみる。欧州債務問題の深刻化で新興国経済が一層の打撃を受ける可能性があるが、復興事業を盛り込んだ11年度第3次補正予算や、円高対策を追加した第4次補正予算が本格的に執行され、景気の押し上げが期待される。

一方、物価変動を含む名目成長率は2.0%とした。実質の伸びが名目を上回る状態が今年も続き、経済運営の最重要課題であるデフレ脱却は先送りされる。

実質成長率見通しについて、日本総合研究所や三菱総合研究所など主要民間シンクタンク7社の予測は、平均で1.7%と政府見通しより厳しめだ。欧州債務問題により輸出が伸び悩むとの見方があるため、政府見通しは楽観的との指摘もある。

### ◇全原発停止も

昨年3月の震災による東京電力福島第1原発事故で、原発に対する国民の信頼が根底から覆った。当時の菅直人首相は、停止中の原発を

再稼働させる条件として、新たにストレステスト(耐性評価)の実施を導入。原発が地震や津波などにどこまで耐えられるかを確認することとなった。これを受け、各電力会社は評価結果を経済産業省原子力安全・保安院に提出。保安院が内容を審査した上で、首相や経済産業相が再稼働の可否を判断することとなる。

政府が可否を判断する際、審査結果とともに重視するのが、原発を抱える地元の反応だ。しかし、地元住民の原発不振は根強く、再稼働への同意をスムーズに得られる見通しは立っていない。

各地の原発が次々と定期検査に入っており、このまま再稼働できない状態が続くと、今春には全ての原発がストップする事態となる。

昨年夏は東京、東北の両電力管内で電力使用制限令が出され、鉱工業生産に大きな影響を与えた。今冬も関西、九州の両電力管内でそれぞれ前年比10%以上、5%以上の節電が要請された。強制力はなく節電幅が小さいことから経済活動への影響は限定的とみられるが、問題は夏だ。原発の再稼働が順調に進まなかった場合、昨年以上の悪影響は避けられない。復興需要が

順調に拡大しても、工場の稼働が制限されれば景気回復が頭打ちとなるのは避けられない。

電力をめぐるのは原発事故を受けた東電の料金値上げも産業界にとって頭の痛い問題だ。同社は、原発の停止により代替する火力発電の燃料費が増加したことから業績が急速に悪化。収益改善のため、事業者向け料金を4月から平均17%引き上げる計画を発表した。一般家庭向け値上げも夏以降の実施を検討している。西沢俊夫社長は「3月には全ての原発が停止し、経営がさらに悪化する」と強調、経営を安定化させるための措置として理解を求めた。

経団連の米倉弘昌会長は「2割の値上げならまだ辛抱できる」と容認する姿勢を見せたが、円高に苦しむ産業界にとってさらにコストアップ要因となるのは間違いない。生産拠点の海外移転がさらに加速される懸念も指摘されている。

#### ◇エネルギー政策見直し

東電の経営をめぐるのは、枝野幸男経済産業相が西沢社長に対し一時国有化を要求。巨額の賠償支払いを確実にするため、公的資金の注入を受け入れるよう促したが、東電側は慎重姿勢だ。東電と原子力損害賠償支援機構は3月に抜本的な改革プランを示す総合特別事業計画をまとめる。今後、同計画にどのような改革案を盛り込むか、東電と経産相との間で激しい駆け引きが展開されそうだ。

原発事故を受けて、政府はエネルギー政策の見直しを迫られている。一昨年まとめられたエネルギー基本計画では、30年に電力の53%を原発で、21%を再生可能エネルギーで賄うとしていた。しかし、野田首相は中長期的には原発依存度を可能な限り引き下げる方針を表明。今夏をめどに電源の組み合わせについて大胆に見直した計画を策定する方針だ。

計画見直しでは、電力会社の地域独占や発電事業と送電事業の分離問題もテーマとなる。枝野経産相は「ゼロベースで見直す」と表明してお

り、市場の活性化へ向け自由な競争の実現を目指す。

#### ◇財政立て直しを市場注視

民主党は年明け早々、社会保障と税の一体改革の素案をまとめた。消費税の引き上げ時期を当初案から半年遅らせ、2014年4月に8%、15年10月に10%とすることを決定。3月に関連法案を提出するが、党内の増税反対論は根強いほか「ねじれ国会」では野党の協力が不可欠で、成立へのハードルは高い。

野田首相が一体改革にこだわるのは、先進国の中で最悪の状態にある日本の財政事情を立て直すためだ。経済協力開発機構(OECD)の推計では、国債や借入金など日本の12年末の債務残高はGDP比で219.1%と先進国で最悪の水準。欧州債務危機の震源地であるギリシャでも181.2%で、日本の突出ぶりは際立っている。

欧州債務不安をめぐるのは昨年、ポルトガルが欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)に支援を要請したほか、イタリアの国債利回りが持続的な財政運営が難しくなるとされる「危険水域」の7%を突破するなど混乱が続いた。ユーロ圏は景気後退に突入しつつあり、今年はさらに混乱に拍車が掛かる恐れがある。

イタリアは、1～3月にかけて大量の国債償還が集中する。債務返済のため新たに国債を発行しようにも、国債の利回りが高止まりしたままでは、金利負担で財政がさらに圧迫される。

ユーロ圏諸国はギリシャ債務の50%減免で合意しているが、この措置は事実上のデフォルト(債務不履行)との見方もある。仮に、ユーロ圏3位のイタリアが同じ事態に陥ったら、その影響はギリシャの比ではない。「大きなクラッシュが今年前半にも来るのではないかと悲観が強まっている」(経産省幹部)だけに、EUによる抜本的な対策が各国から求められている。

政府が恐れるのは、金融市場が次の標的として日本を狙うことだ。日本の国債は銀行など国内勢が95%を保有しており、海外勢が売りを浴

びせたギリシャやイタリアとは状況が違う。それでも、IMFは日本の公的債務残高を「持続不能な水準」と指摘。市場関係者も「消費増税ができなければ日本国債のさらなる格下げにつながる」と警告するなど、内外で警戒感が強まっていた。

それだけに、今回の一体改革の行方は大きな関心を集めていた。経団連の米倉弘昌会長は「中長期的に財政の健全化を実現する上で、一步前進だ」と評価。しかし、「ねじれ国会」の下、消費増税実現への道筋は見えないだけに、市場では「障害物競走の最初のハードルをやや低くして乗り越えただけ」などと冷やかな反応が多かったのも事実だ。

#### ◇円高の功罪

欧州債務不安と並び、日本経済を悩ますのが円高問題。昨年は対ドル相場が戦後最高値を約16年ぶりに更新。先進7カ国(G7)による協調介入も実施されたが、円高の流れは止められなかった。

対ユーロでも円高が進展。年末に海外市場で約10年7カ月ぶりに1ユーロ=100円を突破した。国内市場でも今年に入り1ユーロ=97円台に突入。欧州債務問題は長期化する見通しで、さらなる円高・ユーロ安を予想する声が多い。

経産省が昨年8月に実施した調査によると、1ドル=76円程度の円高が半年間継続した場合、大企業製造業の46%が製造拠点などを海外移転させると回答した。

国内300万台の生産体制にこだわるトヨタ自動車も、円高について「ものづくり崩壊の兆しすらある」(豊田章男社長)と悲鳴を上げる。

一方、円高を生かし、日本企業による海外企業の合併・買収(M&A)は活発化している。調査会社のレコフデータによると、昨年1年間の海外企業に対するM&A件数は、前年比22.6%増の455件で、90年に次ぐ過去2番目の水準となった。金額でも66.7%増の6兆2666億円と急増した。

円高は当分続く見通しで、同社は12年の日本企業による海外M&Aは「引き続き高水準を維持する」としている。特に、債務危機の欧州では金融機関が非中核事業を手放す動きを強めており、大型の買収劇が飛び出す可能性もある。

#### ◇市場開放へ9カ国と協議

野田首相が一体改革とともに力を入れるTPPは、米国、オーストラリアなど9カ国が年内の協定締結を目指し交渉中だ。わが国は各国に担当者を派遣するなど、交渉参加に向けた事前協議を本格化させる。

日本が交渉に参加するには9カ国全ての同意が必要だ。このうち、交渉を主導する米国は、「自動車」「牛肉」「日本郵政」の3分野を重視。日本市場で米国車の販売が伸びないのは「参入障壁」があるためとの不満を抱く。牛肉については、米国で03年にBSE(牛海綿状脳症)感染牛が見つかったのを受け、日本が輸入を月齢20カ月以下に限定しているため、条件緩和を要求し続けている。

BSE規制については、今年半ばにも月齢「30カ月以下」に緩和される見通し。自動車をめぐっては「日本に輸入車を制限する規制などは存在しない」(志賀俊之日本自動車工業会会長)と関係者が強く反発。日本郵政は、米側が民営化の推進を求めているが、民主党が連立を組む国民新党が強く反対しており、調整は難航必至だ。

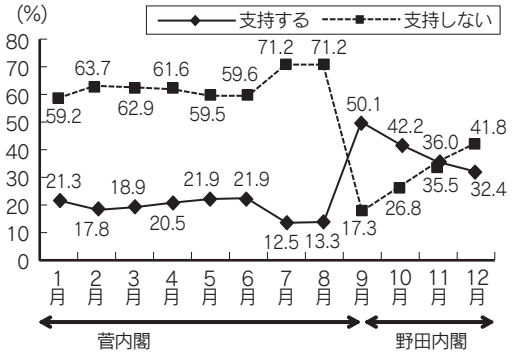
TPPを締結すれば海外から安い農産物が大量に流入するため、農業団体の反対が強い。このため政府は、競争力強化のため農家経営の規模拡大や農産物の生産から販売までを一貫して手掛ける「6次産業化」を推進する計画だ。

時事通信社が昨年11月に実施した世論調査によるとTPPについて、52.7%が「交渉参加すべきだ」と答え、「参加すべきでない」は28.8%にとどまった。民主党内には依然として慎重論も根強いが、政府はその意義を地道に国民に説明することが求められる。

■2011年(1月-12月)の時事世論調査結果

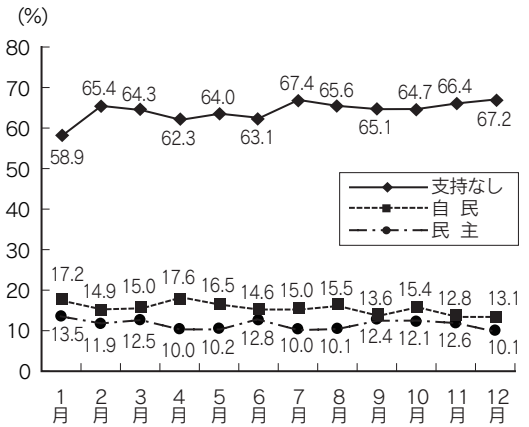
2011年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



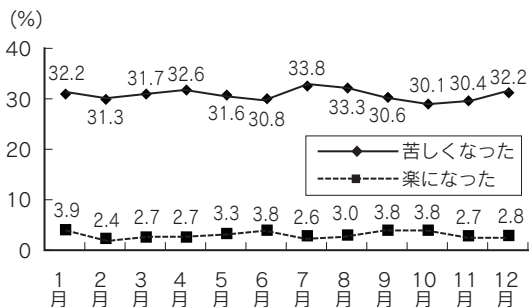
最高支持率(9月)(50.1%)  
最低支持率(7月)(12.5%)

◆政党支持率



平均自民支持率(15.1%)  
平均民主支持率(11.5%)

◆暮らし向き



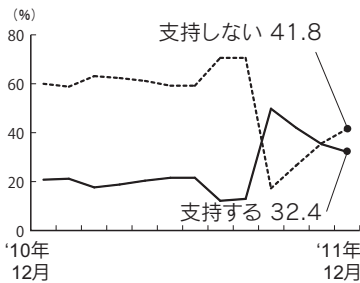
■2011年「中央調査報」主要記事

- Na639 ○2011年の展望——日本の政治  
(1月) 時事通信社 政治部次長 村田 純一
- 2011年の展望——日本の経済  
時事通信社 経済部次長 後藤 義孝
- Na640 ○東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2010」の結果から  
東京大学社会科学研究所 准教授 田辺 俊介  
東京大学社会科学研究所 助教 吉田 崇  
東京大学社会科学研究所 特任助教 大島 真夫
- Na641 ○「平成22年度生活保障に関する調査」結果の概要  
(3月) 財団法人生命保険文化センター 企画総務部 調査役 原 啓司
- 携帯電話に関する世論調査  
中央調査社調査部 君島 ゆかり
- Na642 ○第2回「メディアに関する全国世論調査(2010年)」  
(4月) (調査結果の概要) 公益財団法人 新聞通信調査会
- Na643 ○高齢化する都市の問題解決を目指して  
(5月) ~「柏市 地域での暮らしと健康に関する調査」~  
東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教 菅原 育子
- 「パーソナル先端商品の利用状況(第26回)」  
(調査結果の概要) (調査子)
- Na644 ○統計調査に関わる資格の認定  
(6月) 信州大学経済学部 教授 舟岡 史雄
- 健康とスポーツに関する全国意識調査  
中央調査社調査部 萩原 信雄
- Na645 ○地球環境、エネルギー問題などに対する意識  
(7月) 中央調査社大阪支社 天野 智子
- 東日本大震災と原子力発電に対する意識  
中央調査社大阪支社 藤田 陽一
- Na646 ○「レジャー白書2011」に見るわが国の余暇の現状  
(8月) 公益財団法人日本生産性本部 余暇創研 主任研究員 柳田 尚也
- 父親の育児参加に関する世論調査  
中央調査社調査部 君島 ゆかり
- Na647 ○「消費生活に関するパネル調査」の現状と課題  
(9月) 公益財団法人家計経済研究所 次席研究員 坂口 尚文
- 第19回「人気スポーツ調査」(調査結果の概要)  
中央調査社調査部 関山 紗絵子
- Na648 ○第4回 若者の教育とキャリア形成に関する調査について  
(10月) 法政大学社会学部 教授 平塚 真樹
- 飲み物に関する世論調査 (調査子)
- Na649 ○中高生の喫煙状況と2010年のたばこの値上げの影響  
(11月) 鳥取大学医学部環境予防医学分野 尾崎 米厚  
日本大学医学部公衆衛生学 大井田 隆  
日本大学医学部公衆衛生学 兼坂 佳孝  
日本大学医学部公衆衛生学 宗澤 岳史  
日本大学医学部公衆衛生学 池田 真紀  
福島県立医科大学衛生学・予防医学 神田 秀幸  
養 輪 疫 学 研 究 所 養 輪 眞澄  
鈴木メンタルクリニック 鈴木 健二  
久里浜アルコール症センター 樋口 進
- 新聞に関する世論調査  
中央調査社調査部 五箇 勇一
- Na650 ○犯罪被害などに関する調査  
(12月) 龍谷大学社会学部 教授 津島 昌寛  
龍谷大学法科大学院 教授 浜井 浩一
- 地上デジタル放送に関する世論調査  
中央調査社調査部 鳥居 薫

### ◇ 告 知 板

#### 12月の時事世論調査

12月の時事世論調査の結果がまとまった。野田内閣の支持率は前月から3.1ポイント減の32.4%に低下し、不支持率は同5.8ポイント増えて41.8%だった。2ヵ月続けて不支持率が支持率を上回った。野田首相が消費増税で新たな国民負担を求めると、歳出削減で成果がみられないことや、前沖縄防衛局長の不適切発言、一川保夫防衛相、山岡賢次消費者担当相の2閣僚に対する問責決議などが支持率に影響を与えたとみられる。調査は全国の成人男女2000人を対象に、個別面接聴取法で12月9日から12日に実施。有効回収(率)は1264(63.2%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、肺がん治療薬イレッサの副作用をめぐる損害賠償訴訟で、東京高裁は国と製薬会社の賠償責任を認めた1審・東京地裁判決を取り消し、遺族側の請求をすべて棄却した(11月15日)。

12年春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日現在で59.9%、前年同期より2.3ポイント増加し、3年ぶりに上昇したものの過去2番目の低水準(同18日)。

最高裁は地下鉄サリン事件などで殺人罪などに問われたオウム真理教の遠藤誠一被告の上告を棄却し、95年6月から始まったオウム裁判は、事実上すべて終了した(同21日)。

東京証券取引所グループと大阪証券取引所は、13年1月に経

営統合し、持ち株会社「日本取引所グループ」を発足させる。米ニューヨーク証券取引所に次ぐ世界第2位の規模となる(同22日)。

日米両政府は、在日米軍で働く民間米国人(軍属)の公務中の事件や事故について、日本が裁判権を行使できるように日米地位協定の運用を見直すことで合意した(同24日)。

総務省発表の10月の全国消費者物価指数(10年=100)は、生鮮食品を除く総合指数が99.8で、前年同月比0.1%下落と4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。昨年10月のたばここと傷害保険料の値上げの影響が消えたことが主因(同25日)。

東日本大震災からの復興財源を賄うための臨時増税を盛り込んだ復興財源確保法が成立。増税規模は総額10.5兆円。今後5年間の集中復興期間で復興事業に必要な財源に充てる(同30日)。

大震災からの復興施策を統括する復興庁の設置法が参院本会議で可決、成立した(12月9日)。

自民、公明両党が提出した一川防衛相と山岡消費者相に対する参院での問責決議案が賛成多数で可決した(同9日)。

内閣府が発表した11年7~9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質(季節調整値)で前期比1.4%増、年率換算で5.6%増と3四半期ぶりのプラス成長となった(同9日)。

政府は12年度税制改正大綱を決定し、自動車重量税の減税のほか、エコカー減税は車種を絞ったうえで3年間延長。他に省エネ住宅対象の住宅ローン減税の拡大などが盛り込まれた(同10日)。

国外では、スペイン総選挙で最大野党の中道右派・国民党が大勝し、7年ぶりに政権交代。ユーロ圏で財政危機が引き金になった政権交代は、アイルランド、ポルトガル、ギリシャ、イ

タリアに続き5ヵ国目となった(11月20日)。

古川聡さんら宇宙飛行士3人が、国際宇宙ステーションでの長期滞在を終え地球に帰還。宇宙での連続滞在期間は167日となり、日本人では最長となった(同22日)。

1年半にわたって政治空白が続いていたベルギーで、ディルボ新首相が就任し、6政党の連立政権が発足した(12月6日)。

政党支持率は、民主党が前月比2.5ポイント減の10.1%。自民党は0.3ポイント増の13.1%で、両党の差は前月の0.2ポイントから3.0ポイントに広がった。支持政党なしは0.8ポイント増の67.2%。

(上段:12月、下段:11月)

政党	12月 (%)	11月 (%)
民 主 党	10.1	12.6
自 民 党	13.1	12.8
公 明 党	4.2	2.5
社 民 党	0.9	1.4
国 民 党	0.6	1.1
み づ け 党	0.1	0.2
そ の 他 の 政 党	2.0	1.5
支 持 政 党 な し	0.7	0.1
支 持 政 党 な し	67.2	66.4

国民の景気感は、「良くなった」は前月より1.7ポイント増の4.2%。「悪くなった」は0.1ポイント減の42.0%。この結果、時事世論景気指数は86となり、先月と同水準だった。

#### 時事世論景気指数

年	10年	11年	12年
10年(12月)	131.4	131.1	143.7
11年(1月)		115	109
11年(2月)		97	115
11年(3月)		109	91
11年(4月)		47	68
11年(5月)			68
11年(6月)			71
11年(7月)			84
11年(8月)			78
11年(9月)			88
11年(10月)			90
11年(11月)			83
11年(12月)			86

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は0.1ポイント増えて2.8%、「苦しくなった」も1.8ポイント増えて32.2%となった。